

区政のここをきく

一般質問要旨



災害拠点病院の機能を有する医療機関の誘致と弱い立場の方々に対して光を当てる施策の推進について
北城貞治（自民党）

東京女子医科大学東医療センター移転に伴う災害拠点病院の機能を有する医療機関の誘致について

問 東京女子医科大学東医療センター移転後の災害拠点病院の機能を有する医療機関の誘致については、医療機関の内容や周辺環境を検討する段階に入った。医療機関の選定に当たっては、大学病院等との連携による良質な医療の確保や開設時・開設後の区の費用負担の考え方などを押さえておくべきであるが、区の見解を問う。

答 医療機関の誘致に当たっては、しっかりとした財政基盤と経営戦略を持ち、大学病院等と確実な連携関係を有し、災害時も含め高度で良質な医療が提供できる医療機関を選ぶことが絶対条件と考えている。公募要項等についても、このような考えに基づき、専門家の意見も聞きながら作成し、公募を開始した。引き続き全力で取り組んでいく。



東京女子医科大学東医療センター移転後の災害拠点病院誘致について

弱い立場の方々に対して光を当てる施策の推進について

問 超高齢社会を迎え、医療と介護の連携の必要性は、これまで以上に高まっている。併せて、社会保障制度の持続可能性を確保していくためには、在宅医療体制の構築と、その充実が求められている。医師会と検討を進めている「後方支援病床」の導入を含め、在宅療養の将来像と、地域包括ケアを推進するための区の組織体制について、区の見解を問う。

見解を問う。

答 区では、医師会と後方支援病床についての認識を共有し、事業化が可能となるよう調整を行っている。この後方支援病床の確保により、療養生活をより安心して送ることのできる地域の仕組みづくりが進むものと考えている。また、地域包括ケアシステムの推進体制についても、庁内の検討会を立ち上げ、組織の在り方について検討を進めていく。

問 障がい者の支援に関するニーズの多様化が進み、一般的な相談支援では対応が難しいケースが増えている。地域全体の相談支援の質の向上と、障がいがあるの方々を取り巻く諸課題の解決に向けて、実効性の高い相談支援の拠点となる、基幹相談支援センターの設置を目指すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 設置に向けては、研修会等の取り組みを進めつつ、他の自治体の取り組みも参考にしながら、区の地域特性に合った運営形態や、地域における相談支援の中核的な役割を担える人材の育成・確保、そして基幹相談支援センターの実効性を高めるための素地となる相談支援の地域ネットワークの構築を目指していく。

問 今夏、区が短期間のうちにエアコン等の助成対策を講じられたことは高く評価しているが、周知期間が短かったことは否めない。エアコン等が必要な方で購入に至らなかった方がいるようであれば、十分な周知期間をとり、申請期間を限定したうえで、再度助成を行う必要があるのではないか。区の見解を問う。

答 区では、今夏緊急的にエアコン購入費等の助成を実施し、一定の成果はあったが、一部の方から購入金を準備できなかった、助成があったことを知らなかった等の声も聞いている。そのため、緊急対策のフォローアップ事業として、次年度に限り、期間限定での助成について検討を行っていきたいと考えている。

その他の質問項目

- 不合理な税の偏在是正措置への対応について
- 児童相談所設置に向けた着実な準備について
- 芸術文化振興促進のための町屋文化センター改修について
- 子ども達のための教育環境の充実について
- 新公会計制度を活用した行財政改革の推進について



**健康長寿社会の構築と
公共工事発注に関して**

保坂正仁（公明党）

健康長寿社会の構築を目指して

問 認知症による社会コストは大きく、早期発見・早期治療は大変重要な施策である。一日も早く認知症予防検診を実施し、早期発見・早期治療に努めると共に、軽度認知障害の回復につながる事業の検討をすべきと考えるが、区の見解を問う。

答 区民が参加しやすい検査や回復のための事業について調査研究を行うとともに、認知症の予防や発症を遅らせると言われるバランスの良い食生活や運動習慣等の知識の普及を進めていく。



区役所等で配布されている認知症に関する情報冊子

問 がん検診向上の為に、胃の内視鏡検査においては、更なる自己負担が伴ったとしても本人の了解を得て、麻酔注射の実施をすべきである。併せて、区民に検診と診療の違いを分かりやすく明確に示すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 胃内視鏡検査に伴う死亡例は、ごく稀ではあるが、前処置に用いる鎮静薬等に起因している。今後も、受診者に丁寧な説明を実施し、安全で効果

的ながん検診事業の実施に努めていく。

問 区で死亡原因第1位であるがんの内、大腸がんの割合は胃がんを上回っており、更なる健診の充実が必要である。そこで、内視鏡検査を大腸がん検診にも導入すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 大腸内視鏡検査を用いたがん検診は、鎮静剤、下剤等による死亡例もあり、国は現時点では、自治体が発注するがん検診としては勧められないと結論づけている。今後の動向を見極めていく。

公共工事発注に関連して

問 近年、区が発注する建築工事案件で契約の不調が複数発生している。区として分離発注業者や関連事業者全体にも目を向け、今後の工事発注案件に関しては、景気状況も踏まえ、慎重に取り組んでいくべきと考える。また、本体工事発注に対しては、正確な積算、情報、適時な価格の掌握等、時代に即した正確な情報収集が欠かせず、受注者側の状況を把握するためにも、荒川区建設業協会等、関連団体との情報交換を公の場ですべきと考えるが、区の見解を問う。

答 建築工事で不調が発生した場合、利用者や建築請負業者のみならず、関連工事の施工業者にとっても影響は非常に大きいものと認識している。関係団体との情報交換会の開催は、有意義な機会となるものであり、公平・公正な入札制度の確保に十分配慮しながら検討を進めていく。実勢価格等の情報収集並びに区の積算能力の一層の向上に最大限努力していきたいと考えている。

問 災害発生に伴う緊急の復旧関連工事に際しては、防災協定を結んでいる区内関連協会・団体に、一般競争入札等の時間をかけず、一括発注して一日も早く復旧に努める、緊急時の新たな工事発注ルールを作るべきと考えるが、区の見解を問う。

答 区としては、入札及び契約の過程や内容の透明性、公正な競争を確保することを基本として、関係する団体とも連携し、一括発注も含めて災害時の緊急復旧工事を迅速に行うための契約方法について検討を進めていく。

その他の質問項目

- 環境問題について
- 教育問題について



区民の命と健康を守る 対策と地域猫の対策の 充実について

安部キヨ子 (共産党)

区民の命と健康を守る対策について

問 国民健康保険料の均等割があることで、協会けんぽや組合健保に加入した場合の保険料と比較し、国民健康保険加入者の保険料は低所得者や家族が多い世帯にとって、あまりにも高すぎると考える。区の見解を問う。

答 協会けんぽ、組合健保などの保険料は、企業や団体が保険料を折半で負担しており、国民健康保険と単純に比べることは難しい。被保険者の負担を軽減するため、公費負担分の拡充等の必要な対応をとるように国や都に引き続き要望していく。

問 22歳以下で3人以上の子どもを扶養している国民健康保険加入世帯はどれ位いるのか。また、多子世帯に対して均等割の減額免除制度を創設すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 現行の国民健康保険システムには、多子世帯の実数を把握する機能は備わっていない。多子世帯に対する減額免除制度は、区で独自に実施すべきものではなく、これまでも都や国に対して要望を行ってきたところである。

問 入院時のいわゆる差額ベッド料について、①希望しないときは同意書へのサインを保留し、病院と話し合う②「大部屋がいっぱい」という理由では請求できない③個室などに入るよう言われたら「治療上必要か」尋ねること。以上3カ条を区民に広報することを求める。

答 差額ベッド利用の適正化についての周知は基本的には国の役割と認識している。しかし、保険給付の対象外である差額ベッド料については、区民の皆様の医療機関の適切な受診のために、区のホームページでお知らせすることになっている。

地域猫の対策の充実について

問 地域猫ボランティアの活動には相当な費用や時間がかかり、現在ボランティア不在の地域が広がっている。地域猫対策の継承と拡大のために支

援を充実するとともに、関係者が一緒に解決策の検討や情報共有ができるよう「荒川猫ネットワーク」の創設と相談窓口の設置を求める。

答 平成20年から「屋外の猫の適正管理等に係る地域活動の支援事業」により支援を行ってきたが、対策を継続していくために、ボランティア団体の負担軽減や登録団体の増加が必要と認識している。「地域猫ネットワーク」や相談窓口の設置については、他の事例を参考に研究する。

問 12月から荒川遊園が改修のため休園となるが、工事期間中の遊園周辺の猫について、適切な場所で適正な管理ができるよう「ネコ箱」の設置を検討すべきと考える。区の見解を問う。

答 どのような対策を講じることが有効であるかについて、関係部署と連携しながら検討していきたいと考えている。



区内の飼い主の猫の様子

その他の質問項目

- 2019年10月の消費税10パーセント増税について
- 学校環境改善と保護者負担軽減について
- 高齢者が住み慣れた地域で住み続けるために
- 自然災害から区民を守る安全で住みよいまちづくりについて



荒川区の今後の観光施策と更なる災害対策の強化について

竹内明浩 (民主ゆい)

荒川区の今後の観光施策について

問 観光施策の一環として、魅力発信、誘客促進、区民、地域団体への支援を要望するが、今後どのような展開を考えているのか、区の見解を問う。

答 今後も、来訪者の受入体制の整備を進め、訪れ

るすべての方々の利便性の向上を図っていくとともに、区の魅力を国内外に強く発信していく。

問 環境、健康面だけでなく、機動性、回遊性の利点を活用し、シェアサイクルを区の観光施策の一助として導入すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 様々な効果が見込まれるシェアサイクルについて、近隣自治体の動向等を勘案し、区内自転車関連事業者に配慮しながら、積極的に検討する。

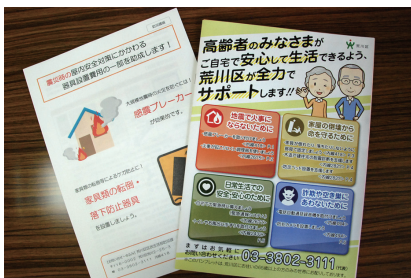
更なる災害対策の強化について

問 災害時のペットの避難先について、一定程度の行政側の備え、対策も必要と考える。一時的なペットの避難受け入れの可否の現状はどうか。また、災害時に避難所のほかに、ペットの一時預かり場所の確保を要望するが、区の見解を問う。

答 ペットの受け入れの可否については、毎年の避難所開設・運営訓練を通じて検討を行っているが、困難なことも想定され、荒川自然公園以外での一時預かり場所の確保も必要になると考えている。

問 現在の家具転倒防止器具の設置状況はどうか。また、避難行動要支援者名簿登録者に優先的に設置を促進するべきと考えるが、区の見解を問う。

答 区内の設置状況については、設置率34.8パーセントであり、今後も対象を絞ったアプローチをするなど、普及啓発に向けて工夫をしていく。



家具転倒防止器具に関するパンフレット



経糸が尊重され安全な地域社会と筋の通った持続可能な福祉制度について

小坂英二 (日本創新党)

経糸が尊重された安全な地域社会に向けて

問 現状不適格ブロック塀は、補強して使うのではなく、撤去し軽量フェンス等に交換すべきである。

答 一定の高さのブロック塀は撤去することを基

本とし、個々の施設の状況に応じて対策している。

問 外国人激増を抑えるため、外国人の住民登録に負担金を課すなど自衛策を明確にすべきである。

答 今後も多文化共生社会の実現を目指し、区在住の全ての方が安心して生活できるよう努めていく。

問 区民に対し、水害発生前後に現場で行うべきことを重点的に伝える場を増やすことが重要である。

答 今後とも、大規模水害発生時に区民が的確な避難行動がとれるよう意識啓発を強化していく。



荒川氾濫時の想定浸水深を示す掲示

筋の通った持続可能な福祉制度に向けて

問 国民健康保険において外国人による悪意ある搾取が簡単に行える状況について、都や国に制度是正の要請をすべきである。

答 区では、法整備に関し、特別区長会に提起し、全国市長会に要望書を提出したところである。

問 福祉タクシー券から「領収書は出ません」の文字が消された変更は、早急に是正すべきである。

答 関係規定を改正し、タクシー事業者に、適切な領収書の発行を求めていくこととしている。

問 介護人材の慢性的な人手不足を解消し、規定を違反している事業者には指導を行うことも求める。

答 これまで同様、介護事業者と意見交換を行いながら支援を続け、事業者への指導等も行っていく。

その他の質問項目

○教育、子育ての支援策のあるべき姿に向けて



幼児期からの性虐待防止と健康格差に抗する自主グループづくりについて

瀬野喜代 (市民の会)

こどもの権利条約にもとづく、自立心を高める教育について

問 幼児期から子どもが自らの体を守るための性教

育を行う必要がある。NPOや教育保育の専門家と性虐待防止教育の指針をつくるべき。

答 区立小・中学校においては、学習指導要領に則り、生命尊重、男女相互の理解と協力等、性教育について、発達段階に応じて適正に行っている。

問 男性の非暴力宣言運動を都道府県で行うべきと考え、東京ではまだ広がっていないこの運動の呼びかけ人第一号に区長になってはどうか。

答 非暴力宣言運動という形に捉われることなく、各種講座やイベント等、区民に理解を深めていただけるよう、今後も取り組んでいく。

区と区民の協働の観点から、健康格差に抗する自主グループづくりについて

問 自主グループが多様にあることが、地域の健康寿命を延ばすという研究結果がある。区民の自主グループを育てることについて、区の見解を問う。

答 人と人とのつながりや信頼、助け合い等の社会的要因も健康に大きな影響を与えていることをWHOは指摘しており、区も同様の認識である。

問 区やふれあい館主催事業が多すぎないか。今後は区民の自主グループ作りを奨励する視点をふれあい館運営指針に盛り込んだらどうか。

答 サークル団体がふれあい館の予約が取れない等の事案については、可能な限り、曜日や時間、他のふれあい館等への変更をお願いし、ご理解とご協力を頂くように努めているところである。



南千住ふれあい館



商業振興と荒川遊園について

菅谷元昭 (自民党)

商業振興について

問 商店街は、近い将来、商店街としての機能を失

ってしまうことが憂慮されるような状況にある。商店街は、区民の買い物の場だけでなく、地域のコミュニティの場としても欠かせない区の財産である。まちづくりや商店街の活性化の観点からも、商店街におけるまちづくりルールの策定に向けて、区として積極的に支援を行っていくべきと考えるが、区の見解を問う。

答 現在、日暮里中央通りの沿道において地域経済や地域コミュニティの活性化を目標とする地区計画策定に向けた取り組みが進められている。このようなルールの策定にあたり、大事な条件は、広く地元の合意形成が図られていることであり、区民主体のまちづくりが商店街の活性化につながるよう、今後も様々な支援を行っていく。

問 2019年10月に実施される予定の、消費税10パーセントへの引き上げに伴う小売店におけるレジの導入や改修、システム変更には国の補助制度も用意されているかと思うが、区としても必要な支援を行っていくべきではないか。また、税率の引き上げ後に想定される個人消費の落ち込みについても、国と歩調を合わせて、区として対策をとる必要があると考えるが、区の見解を問う。

答 区においては、レジや受注発注システムの改修・導入に対する補助を実施するとともに、事業経営の安定と効率化に向けた支援を行っている。これまで以上に周知徹底を図るとともに、きめ細かい訪問支援も行っていく。一方、個人消費の落ち込みへの対策の一つとして、プレミアム付き区内共通お買い物券の増額発行を検討していく。

荒川遊園の改修について

問 荒川遊園の改修にあたり、①遊園全体の花・樹、植栽のデザインやサインの完全リニューアルはどのような内容か②都電電停から遊園入口までの園路がワクワク感の醸成につながるものになるか、レトロなガス灯が誘うようなものになるか③旧小台橋小学校跡地に整備される荒川遊園拡張地の内容はどうなるのか。これらの課題に対して、ガーデンデザイナー等に依頼することは極めて価値が高いと考えるが、区の見解を問う。

答 植栽及びサインについては、ガーデンデザイナー等の専門家の意見を求めるなど、取り組んでい

く。都電停留所からの園路に沿って、ガス灯を模った街灯を設置したレトロな雰囲気づくり等、修景整備に努める。荒川遊園拡張地においては、自然体験の要素を含んだ遊具や休憩所等を設置し、魅力あふれる空間としていきたいと考えている。

問 リニューアルまでの2年強の準備期間の中で、これまで以上に、SNSや雑誌を始めとする各種メディア等を利用し、様々な手法でPRすることが必要と考える。また、リニューアルにより、これまでも増して多くのお客様に遊園をより快適な形で満喫していただくため、これまでの管理・運営方法に捉われずに、最も適した方法を検討すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 区としては、多様な媒体を最大限活用し、宣伝効果を最大限に高められるよう、広報戦略を検討していく。また、待ち時間を快適にお過ごしいただけるような工夫や、待ち時間の短縮につながる対応可能な取り組みも含め、来園者がより快適に荒川遊園をご利用いただける管理・運営方法について検討していく。



リ
ニ
ュ
ー
ア
ル
工
事
の
た
め
現
在
休
園
中
の
あ
ら
か
わ
遊
園

その他の質問項目

- 大規模水害における被害を最小限とするための対策について
- 障がい者が輝ける地域社会について
- 教育相談の充実について
- 読書を愛するまちの取り組みの推進について
- 飼い主のいない猫対策10年間の総括について



防災関連の施策と住みよい街づくりについて

森本達夫 (公明党)

防災について

問 自動点灯ライトの配布や避難所におけるストレス軽減策など、防災・減災に取り組むにあたり、より区民の生活に根ざした視点による対策が求められている。「一人の犠牲者も出さない」という区長の決意のもと、今後の防災減災行政の方針について、区の見解を問う。

答 地域防災計画の修正や地域防災計画実施推進計画の策定など、着実に対策を推進している。様々な災害の危機が迫る中、区の地域力を最大限に活かし、自助、共助の啓発と支援に努めるとともに、区の防災対策を全力で推進していく。



避
難
所
開
設
・
運
営
訓
練
の
様
子

問 区民一人一人が災害時に自ら取るべき行動を時系列でまとめた「マイ・タイムライン」を作成できるツールを広く区民に提供し、いざという時、具体的に行動がとれるようにするとともに、備蓄の用意を推進することなどを提案するが、区の見解を問う。

答 マイ・タイムラインは非常に有効なツールと認識している。都のマイ・タイムライン作成の仕組みも活用しながら、区民への普及・啓発や様々な支援等をきめ細やかに行うことにより、区民の防災行動力を高める取り組みを推進する。

問 区が昨年と本年に実施した災害時緊急輸送道路の路面下空洞調査は、極めて有益だったと考えるが、大規模災害が発生した後の路面下空洞調査をする防災協定を民間事業者と結ぶことを検討してはどうか。路面下空洞調査の定期継続と防災協定について、区の見解を問う。

答 道路を適切に管理するため、今後の路面下空洞調査については、道路ストック総点検とともに、定期的・継続的に実施していきたい。また、路面下空洞調査の防災協定については、他の事例や専門家の意見を参考に、調査研究していく。

住みよい街づくりについて

問 区では、現在高齢者の約7割が高齢者のみ、または単身世帯であり、今後も増加が見込まれている。高齢者のみ、または単身世帯でも安心して生活できる体制の第一歩として、地域で社会を支える地域共生社会構築への取り組みを進めることについて、区の見解を問う。

答 地域共生社会の構築に向けては、講演会などを通じて知っていただくこと、ボランティア育成や必要な方とのマッチング、地域生活支援コーディネーターの配置などに加え、地域の課題や活動に関する情報共有を図る見守りネットワーク体制も含め、その仕組みづくりについて検討を行う。

問 地域猫のボランティアの方たちの活動をPRして、地域の方の理解を広げる取り組みや、区による保護猫の譲渡会の定期的な開催等支援、また、保護猫に区民が触れ合える施設や環境づくりを提案するが、区の見解を問う。

答 ボランティア団体の活動を広く周知し、理解の輪を広げる取り組みを展開する。譲渡会や猫に触れあえる施設・環境づくりについては、場所の確保や運営体制の整備等の課題があるが、他区の実例や関係者との情報交換を踏まえ、検討する。

その他の質問項目

○教育・子育てについて



ブロック塀への対応と学童保育の国基準撤廃方針について

清水啓史 (民主ゆい)

ブロック塀の対応について

問 既存不適格のブロック塀は、区所有はもとより、区施設に接するものは撤去すべく、スピード感を持って取り組むことが重要である。区の基本方針

と進捗状況を問う。また、細街路におけるブロック塀を他の代替フェンスにできるよう関係各所へ働きかけをする考えはないか、区の見解を問う。

答 学校等のプールに面したブロック塀は、全6施設で代替フェンス等の設置が完了し、その他の施設も、今年度内の対応を目指し準備を進めている。また、防災性の向上や住環境の改善のために必要な細街路の拡幅を推進するとともに、危険ブロック塀の早期除却に向け、積極的に取り組んでいく。

学童保育の国基準撤廃方針について

問 厚生労働省は、学童保育における国基準を、各自治体に従うべきものから参酌すべきものへ変更する方針を示した。現場を預かる自治体として、学童保育の質の低下を招くようなことはあってはいけないと考える。今回の国の方針を受け、区としてどのように対応していくのか、見解を問う。

答 区としては、学童クラブの運営にあたり、子どもの安全等の質を確保することは最も重要であると認識しており、現時点においては、今回の国の方針を受け、放課後児童支援員の資格要件や配置人数を見直すことは考えていない。



◀ 汐入東小学童クラブへの視察の様子

その他の質問項目

- 施設建替え・大規模改修時のための敷地確保について
- 悪質クレームへの対応について